
第3章 中高年世代と社会的孤立 八王子市中高年世代アンケート調査から

前章では、「中高年世代アンケート調査」における自由記述回答の分析と考察を通して、高齢社会や自らの高齢期について不安感などの否定的感情をもつ層が少なからず存在していることを明らかにした。一方で、高齢社会や高齢期を肯定的に捉えている人は、現在、人とのつながりが豊かである傾向にあった。つまり、親しい友人がおり、自らが頼ったり、人から頼られたりする相互サポート関係が充実していることが、今後を前向きに見つめることと関連しているのである。

中間報告や前章から導き出したように、生きがいや幸せを感じながら充実した暮らしを送るためには他者との豊かなつながりを保つことが重要であるが、現実には他者とのつながりが希薄な人も存在している。

そこで本章では、人とのつながりが希薄な状態である社会的孤立の実態を明らかにすることによって、孤立の予防と対策に向けた考察を試みた。

1. 問題設定 分析の目的と方法

- (1) 分析の背景と目的
- (2) 使用するデータと分析の流れ

2. 中高年世代における社会的孤立と孤独感の現状

- (1) 社会的孤立と他者から受けられるサポート
- (2) なぜ社会的孤立は問題か
- (3) 社会的孤立と孤独感との関連性

3. 社会的孤立傾向にある中高年の基本的特徴 クロス表から探る

- (1) 人口学的特性 性別、年齢層
- (2) 家族特性 一人暮らし、配偶者の有無など
- (3) 社会経済的特性 現在の就業、居住形態など
- (4) 健康状態特性 主観的健康感、外出頻度など
- (5) 生活実態としての地域関係特性 現在の団体参加、近所づきあいの程度
- (6) 生活意識特性 団体参加意向、近所や地域とのつきあいに対する考え方

4. どのような人が孤立しているのか 多変量分析から探る

- (1) 社会的孤立に影響の大きい要因を探る
- (2) 男性の場合(全数)
- (3) 男性高齢者の場合(65歳以上)
- (4) 女性の場合(全数)
- (5) 女性高齢者の場合(65歳以上)

5. 要約と考察 社会的孤立の予防と対応に向けて

- (1) 暮らし全体の質の低下と孤立との関連
- (2) 孤立している人の多様な価値観
- (3) 性別によって異なる孤立の特徴
- (4) 年齢層によって若干異なる孤立の発生率
- (5) 他者との接点を形成する機会としての仕事や居住環境
- (6) 健康は社会関係を保つ礎
- (7) 日常生活が生み出すつながり
- (8) 孤立から緩やかなつながりへ、一步踏み出せる社会環境づくり
- (9) 残された課題

(1) 分析の背景と目的

暮らしの中での人とのつながり

わたしたちは、暮らしの中で、家族、親戚、友人、隣人等と、多かれ少なかれつながりをもって生きている。しかし、人とのつながりが途絶え、社会から孤立することによって引き起こされる帰結のひとつとして、「孤独死」への注目が近年高まっている。

「孤独死」は、1995年の阪神・淡路大震災の後、元の居住地から離れた震災仮設住宅で、かつての人間関係を失った高齢者らに相次いで発生したことをきっかけに、この防止が社会課題として認識された。「孤独死」に並んで、「孤立死」、「無縁死」といった表現もあり、その意味するところは一義的に整理されているわけではなく、全国的な統計も存在しないが(注1)この現実が近年注目されている大きな理由は明らかである。すなわち、「自宅で1人、誰にも看取られることなく最期を迎える人がいる」、「死後しばらく発見されない」という現実だけではなく、暮らしの中で、人とのつながりが途絶えた末に、1人で最期を迎えるということ。このような姿が他人事とは思えない社会に、わたしたちは暮らしている。

他者との豊かなつながりは生きがいや幸福感を高める

他方、他者との豊かなつながりを保って暮らすことが自己肯定感を高め、生活のさまざまな場面に喜びや楽しみを見出すことに結び付いていると考えられること、生きがい意識の高さが幸福感を高めていると考えられることが、研究所が実施した「中高年世代アンケート調査」の分析から導き出されている(注2)。

そこで、今後も進む高齢社会を悲観的に捉えず、「長寿」を手に入れたわたしたちが能動的に「より豊か」に生きていくためには、自らの健康を保ち、暮らし向きの安定を目指す重要性に加え、誰もが他者との豊かなかわりを形成、維持できることが重要だと考えられる。「いつか」ではなく「今から」、人々が自らの生活環境に主体的に働きかけていくことはもちろん、諸団体や行政には、潜在的であれ個人が求めている社会とのかかわりを、円滑に機能させる社会環境を創出していく積極的取り組みが求められているといえよう。

本章の目的

このように、暮らしの質を考えるうえで他者とのつながりは重要な位置を占めているが、他者とのつながりが希薄な人は現実に存在しており、その事実から目をそらすわけにはいかない。人とのつながりが途絶え、社会から孤立傾向にあるのは、どのような基本的特徴をもつ人々なのか。なぜ、孤立しているのか。個人、諸団体及び行政等によって孤立の予防や対応が可能な側面とは、どのような点で、いかなる限界があるのか。

そこで本章は、「中高年世代アンケート調査」のデータ(注3)を用いて、中高年世代の社会的孤立の実態を明らかにし、孤立の予防や孤立発現後の対応のための手がかりを探ることを目的とする。

(2) 使用するデータと分析の流れ

社会的孤立の定義

ある個人が社会から「孤立している」とはどのような状態を表しているのだろうか。「孤立」と「孤独」は、日常的には明確に区別されずに使用される傾向がみられるが、研究上では、イ

ギリスの社会学者であるピーター・タウンゼントが定義した概念的区別がよく知られており、その後の多数の調査研究に受け継がれている。

タウンゼントは、イギリスの高齢化率が世界のトップクラスであった今から半世紀ほど前に、東ロンドンの労働者地区に居住する年金受給年齢に達した高齢者を対象とした詳細な面接調査に基づいて、高齢者の孤立と孤独に関する実証的かつ先駆的な報告をしている(注4)。この中で、「社会的孤立(social isolation)」とは、「家族やコミュニティとほとんど接触がないということ」であり、客観的な状態を指すものとされ、主観的な状態を表す「仲間づきあいの欠如あるいは喪失による好ましからざる感じをもつこと」、すなわち「孤独(loneliness)」とは明確に区別されている。本章においては、この概念的区別を援用し、特に社会的孤立の実態把握を中心に分析を進める。

既存研究における孤立の測定

先駆的研究を実施したタウンゼントは、「家族や社会からの個人の孤立あるいはそれらの中への包摂の程度」という連続線上で高齢者の孤立の程度を把握しようとした。なお、家族や社会への個人の「包摂」とは、「孤立」状態の逆の状態を表現したものであり、個人の暮らしが家族や社会との密接なかかわりの中で成り立っていることを意味している。孤立の程度を表す具体的指標は、高齢者の1週間内あるいは1か月内の社会的接触の数の多少とし、同居の家族も含めた接触の相手方と接触の種類によって得点化しており、結果的には、全サンプルのうち10%を「孤立」、13%を「やや孤立」、77%を「孤立していない」と分類している。

このように、客観的な状態として社会的孤立状態にある人を統計的に把握するためには、孤立を測定する具体的な指標を何にするか、孤立とそうではない状態をどのポイントで区切って分類するか、の2点が問題となる。これらは、孤立の実態把握のためには欠かせない基本的かつ重要な点であるにもかかわらず、解決が難しい課題としてとり扱われてきた。採用する調査手法によっても選択しうる指標の詳細さは異なっており、現在まで社会的孤立の標準的指標は確立しておらず、さまざまな測定が試みられている。

日本で実施されてきた社会的孤立にかかわる調査研究は、量的にはまだ多数とはいえないものの、近年増加傾向にあるとあってよく、孤立の実態を捉えるためにさまざまな工夫がされてきた。これらは、個別事例の記述を主とした質的調査手法によるものと、孤立の量的把握を主たる目的とした統計的研究に分かれている。

これらのうち統計的研究に絞って近年の主要な研究をみると、社会福祉学的視点と社会学的視点で実施されてきたものがある。まず、社会福祉学的な視点で実施されているものは、孤立の発生率が高いとされる一人暮らしの高齢者に研究対象を限定し、孤立の発現率、孤立状態にある人の基本的特徴を指摘している。これらの研究では、大都市に居住する一人暮らしの高齢者における孤立の測定に、「緊急時の支援者なし」、「正月三が日を1人で過ごした者」といった指標(注5)や、「親しい人がいない」、「親しい人が1人以上いても接触頻度が少ない状態」といった指標(注6)を用いたもの、社会的接触と「近所づきあいがいない」、「社会活動をしていない」といった指標を組み合わせたもの(注7)があり、選択した指標や調査地域によって孤立の発生率には差がみられる(図表3-1)。また、一人暮らしの高齢者で孤立状態にある人の特徴として、男性の比率が高いこと、子どものいない人の比率が高いこと、未婚の人の比率が高いことといった点を指摘している。

次に、社会学的視点で実施されている孤立に関わる研究は、老いと孤立が密接に結び付いているという従来の高齢者イメージを、実態との差から検証し、地方都市における高齢者は血縁、

住縁、関心縁のそれぞれにおいてかなりの日常的なネットワークを有していること(注8)や、親しい人の人数と地域集団への参加の有無等を組み合わせた指標により、大都市の高齢者は地域を越えるネットワークを形成している(注9)といった新たな高齢者像を浮かび上がらせている。

他方、政府や国際機関による調査に目を向けると、内閣府による『高齢社会白書(平成23年版)』は、社会的孤立の実態を、人との会話の頻度、困ったときに頼れる人の有無、地域のつながりを感じる人の割合、親しい友人の有無といった複数の指標を並列することで描き出し、地域の中で孤立した人を地域と結び付けるためには、高齢者の多様な状況やニーズに応えられるよう受け皿を広く用意することが重要だと報告している(注10)。

また、2005年のOECD(経済協力開発機構)報告書は、各国における「社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わない」ことを社会的孤立としたうえで、この家族以外との社会的接触の頻度を比較し、日本の社会的孤立の割合は、OECD加盟国の中で、最も高いと報告している(注11)。

図表3-1 既存研究における社会的孤立の指標と孤立発生率の例

調査者	河合克義		斉藤雅茂ほか	
調査対象者	一人暮らし高齢者(65歳以上)		一人暮らし高齢者(65歳以上)	
調査地	東京都港区	横浜市鶴見区	東京都板橋区	
調査年	2004年	2006年	2007年	
調査手法	郵送配布、留置回収 質問票調査	訪問配布、留置回収 質問票調査	訪問面接調査	
社会的孤立の指標	緊急時の支援者なし 正月三が日を1人で過ごした		親しい人が1人もいない + 親しい人がいても接触頻度が月1回程度以下 + 親しい人がいても接触頻度が月2、3回程度以下	
発生率	全体	15.9%	27.4%	3.7%
		35.1%	37.4%	10.8%
	男性	21.9%	42.8%	7.7%
		48.1%	55.7%	、 は不明
	女性	14.7%	19.8%	2.1%
		32.5%	28.1%	、 は不明

・河合(2010)、斉藤ほか(2009)を参照し、作成

本研究における孤立の測定指標 親しい他者の合計人数が0人、または1人

以上の既存研究を踏まえ、本研究は、「社会的孤立」を、個人が組み込まれている社会関係の一形態であると捉え、「特定の個人を起点に取り結ばれる選択的な社会関係であるパーソナル・ネットワークの少ない状態」と概念規定し、「社会的孤立」の実態を把握することとした。なお、孤立している人は一人暮らしや高齢者に限られないと考えられること、孤立に至る過程や予防の観点からの考察をすることを念頭に、一人暮らしの高齢者に限らず、50歳以上84歳以下の調査対象者全てを分析対象とした。

具体的な操作的指標は次のとおりである。まず、日頃から何かと頼りにし、親しくしている別居の親族、近所の人、友人の合計人数(以下、「親しい他者の人数」とする)が0人の場合を「孤立」、1人の場合を「やや孤立」とし、両者の合計を「孤立傾向にある」群と捉えた。なお、親しい他者の人数が2人と回答した人が回答者の中で最も多く、最頻値であったことを考慮し、親しい他者の人数が2人以上の場合は「非孤立」と分類した。

ただし、本指標で孤立を測定する場合の制約は2点ある。ひとつは、親しさの密度に関する観点が考慮されないこと、ふたつは、同居の家族がいても孤立傾向にあると分類される場合があることである。特に、親しい人が1人おり、対面等での接触頻度が非常に高く、質的にみても非常に親密である場合、このような状態にある人を「やや孤立」と分類してよいかどうかについては議論があろう。しかし本章では、親しい人が1人の場合、その相手が欠けることによってすぐさま親しい他者がまったくいない状態が発生する可能性が高いこと、及びアンケート調査の中で親しい他者との接触頻度を調べていないことを理由に、親しい他者の人数が0人及び1人の場合を孤立傾向にある群として、社会的孤立の実態に迫ることとした。

本章の分析の流れ

本章の分析は、この社会的孤立の程度を表す操作的指標を焦点に、次の順で行った。八王子市の中老年世代の社会関係の現状を、社会的孤立、頼れる相手の有無、孤独感等から、度数分布を中心に把握する。男女別、年齢別、家族特性別、健康状態別などの個人属性によって、孤立傾向にある人々の基本的特徴を孤立傾向にない人々との比較から明らかにする(クロス表)。

孤立傾向にある人々の生活実態と生活意識の特徴について、団体参加、近所や地域とのつきあいかかわる指標を用いて明らかにする(クロス表)。これらの個人属性、生活実態、生活意識の中で、孤立傾向を高める可能性をもつ要因を特定する(多変量分析)。

以上の分析を通して、これらのデータから導き出せる、孤立の予防と孤立発現後の対応のための手がかりを考察することとしたい。

2. 中老年世代における社会的孤立と孤独感の現状

(1) 社会的孤立と他者から受けられるサポート

親しい他者人数からみて孤立傾向にある人は8.6%である。

八王子市の中老年世代における社会的孤立の実態は、**図表3-2**中の左側セルのとおりである。孤立している人は4.8%、やや孤立している人は3.8%であり、孤立傾向にある人は中老年世代全体のうち8.6%を占めている(注12)。

なお、**図表3-1**で示した板橋区を対象とした一人暮らし高齢者調査(65歳以上)における社会的孤立の指標は「親しい人が1人もいない」であり、本研究と類似の指標である。そこで、対象人数は少なくなるが比較の観点から参考値を示したものが**図表3-2**中の右側セルである。一人暮らし高齢者(65歳以上)に限定してみると、女性の孤立の比率は本市(2.2%)と板橋区(2.1%)は同程度であるが、男性の孤立の比率は本市(13.9%)のほうが板橋区(7.7%)と比べかなり高くなっている。

図表3-2 社会的孤立の度数分布

	中老年世代全体 (50歳以上84歳以下)		一人暮らし高齢者(65歳以上)		
			男女合計	男性	女性
0人 (孤立)	4.8	(99)	5.4 (7)	13.9 (5)	2.2 (2)
1人 (やや孤立)	3.8	(79)	3.9 (5)	8.3 (3)	2.2 (2)
2人以上 (非孤立)	91.4	(1,892)	90.7 (117)	77.8 (28)	95.7 (89)
合計	100.0	(2,070)	100.0 (129)	100.0 (36)	100.0 (93)

・数字は%、カッコ内は人数

・無回答は除く

・中老年世代全体の社会的孤立についての男女別の値は、図表3-16に示した

5つのサポートのうち1つでも期待できる相手がいない人は10.8%、5つのサポート全てについて期待できる相手がいない人は1.0%である。

次に、暮らしの中のさまざまな場面で、頼れる相手がいない人はどのくらいいるのだろうか。なお、この質問項目では、選択できる相手の種類は複数であり、同居の家族を選択することもできる。相談等の情緒的サポートについては、約67%～約72%の人が同居の家族を選択し、用事等の手段的サポートについては、約77%～約84%の人が同居の家族を選択しているという特徴がある（注13）。とりあげたサポートの種類は図表3-3のとおりである（注14）。

図表3-3 他者から受けられるサポート（実績と可能性を含む）に関する質問項目

【受領サポート】	
個人的な悩みや心配事を聞いてくれる相手	【情緒的サポート】
気軽におしゃべりをしたり気晴らしをする相手	【情緒的サポート】
とくに用事がなくても、変わったことがないか、あなたに声をかけてくれる相手	【情緒的サポート】
ちょっとした用事やおつかいをしてくれる相手	【手段的サポート】
あなたの体調が悪いとき、世話をしてくれる相手	【手段的サポート】

これら5つのサポート項目のうち、1つでも「そのような人はいない」と答えた項目がある人は、10.8%である（図表3-4）。少し細かくみると、悩みの相談相手や気晴らしの相手、用事がなくても声をかけてくれる相手といった情緒的サポートを受けられる相手がいない人は6.7%（図表3-5）、ちょっとした用事や体調が悪いときの世話をしてくれるといった手段的サポートを受けられる相手がいない人は8.0%（図表3-6）であった。なお、5つのサポート全てについて、期待できる相手がいないと回答した人は1.0%（20人）であった。

図表3-4 他者から受けられるサポートにみる社会関係の度数分布

サポートを期待できる相手がいない人	10.8 (218)
サポートを期待できる相手がいる人	89.2 (1,803)

・数字は%、カッコ内は人数
 ・n=2,021、無回答は除く
 ・「サポートを期待できる相手がいない人」は5つの受領サポート項目のうち、1つでも「そのような人はいない」と答えた項目がある人を指す

図表3-5 他者から受けられる情緒的サポートにみる社会関係の度数分布

サポートを期待できる相手がいない人	6.7 (138)
サポートを期待できる相手がいる人	93.3 (1,913)

・数字は%、カッコ内は人数
 ・n=2,051、無回答は除く
 ・「サポートを期待できる相手がいない人」は3つの受領情緒サポート項目のうち、1つでも「そのような人はいない」と答えた項目がある人を指す

図表3-6 他者から受けられる手段的サポートにみる社会関係の度数分布

サポートを期待できる相手がいない人	8.0 (162)
サポートを期待できる相手がいる人	92.0 (1,874)

・数字は%、カッコ内は人数
 ・n=2,036、無回答は除く
 ・「サポートを期待できる相手がいない人」は2つの受領サポート項目のうち、1つでも「そのような人はいない」と答えた項目がある人を指す

(2) なぜ社会的孤立は問題か

ここまで、孤立傾向にある人は割合からみれば 8.6%であり、大多数の中高年は孤立してはいないことがみえてきた。それでは、8.6%を占めている孤立傾向にある人々には、日頃から頼れる人はいるのだろうか。暮らしの中で、自分の居場所があるという感覚や自らの社会的役割を感じるといった、生きがいをどのくらいもっているのだろうか。現在、幸せだと感じているのだろうか。これらの実態をみていこう。

孤立傾向にある人ほど、頼れる相手がいない傾向にある。

まず、孤立の程度別に、頼れる相手がいるかどうかを調べた結果が**図表 3-7**（注 15）である。5つのサポートのうち、何らかのサポートを期待できる相手がいない人は、孤立している人のうち 42.6%、やや孤立している人のうち 25.6%、孤立していない人のうち 8.6%である。

図表 3-7 社会的孤立と受領サポートとの関連性

		受領サポートにみる社会関係		
		サポートを期待できる相手がいない人	サポートを期待できる相手がいる人	合計
0人	(孤立)	42.6(40)	57.4(54)	100.0(94)
1人	(やや孤立)	25.6(20)	74.4(58)	100.0(78)
2人以上	(非孤立)	8.6(158)	91.4(1686)	100.0(1,844)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,016、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーの χ^2 係数 $\chi^2=250$

少し細かくみると、悩みや気晴らし、声かけといった情緒的なサポートを期待できる相手がいない人は、孤立している人のうち 40.0%、やや孤立している人のうち 19.2%、孤立していない人のうち 4.5%である（**図表 3-8**）。ちょっとした用事や体調が悪いときの世話をしてくれるといった手段的なサポートを期待できる相手がいない人は、孤立している人のうち 22.9%、やや孤立している人のうち 20.5%、孤立していない人のうち 6.7%である（**図表 3-9**）。

図表 3-8 社会的孤立と情緒的サポートとの関連性

		受領情緒サポートにみる社会関係		
		サポートを期待できる相手がいない人	サポートを期待できる相手がいる人	合計
0人	(孤立)	40.0(38)	60.0(57)	100.0(95)
1人	(やや孤立)	19.2(15)	80.8(63)	100.0(78)
2人以上	(非孤立)	4.5(84)	95.5(1,787)	100.0(1,871)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,044、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーの χ^2 係数 $\chi^2=350$

図表 3-9 社会的孤立と手段的サポートとの関連性

		受領手段サポートにみる社会関係		
		サポートを期待できる相手がいない人	サポートを期待できる相手がいる人	合計
0人	(孤立)	22.9(22)	77.1(74)	100.0(96)
1人	(やや孤立)	20.5(16)	79.5(62)	100.0(78)
2人以上	(非孤立)	6.7(124)	93.3(1,733)	100.0(1,857)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,031、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーの χ^2 係数 $\chi^2=157$

以上より、孤立傾向にある人ほど、何らかのサポートを期待できる相手がおらず、サポート・ネットワークが弱体であったり、形成されていない傾向がみられる。また、孤立している人の場合、用事や世話などの手段面でのサポートに比べて、悩みや気晴らし、声かけといった情緒面で頼れる人がいないという人が4割と多くなっており、同居の家族以外に親しい他者がまったくいない場合、特に情緒面でのサポートが不足している傾向がみてとれる。

孤立傾向にある人ほど、生きがい意識、主観的幸福感が低い傾向にある。

次に、孤立と生きがい意識との関連を調べた結果が図表3-10である。生きがいとは、抽象的には「個人を社会と結び付けている、現在から将来に向けての不断の取り組みの中に見出されるもの」及び「生きる喜びや楽しみを感じる」と捉えられることは中間報告書で指摘したとおりである（注16）。ここでは操作的指標として、暮らしの中で自分の役割や居場所があるといった認識を生きがい意識と捉えている。

生きがい意識が低い人は、孤立している人のうち53.8%、やや孤立している人のうち49.4%、孤立していない人のうち27.9%である。

図表3-10 社会的孤立と生きがい意識との関連性

	生きがい意識				合計
	低い	やや低い	やや高い	高い	
0人 (孤立)	53.8(50)	20.4(19)	8.6(8)	17.2(16)	100.0(93)
1人 (やや孤立)	49.4(39)	21.5(17)	13.9(11)	15.2(12)	100.0(79)
2人以上 (非孤立)	27.9(521)	23.5(438)	23.2(433)	25.4(475)	100.0(1,867)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,039、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーの χ 係数 $\chi=1.107$

主観的幸福感とは、抽象的には「自らの選択の結果とその行く末に対する内省的評価」と捉えられる（注17）が、ここでは主観的幸福感の操作的指標のひとつである「現在、わたしは幸せだと思う」という質問項目によって、主観的幸福感と孤立との関連を調べた。その結果が図表3-11である。

幸せだと「思わない」と回答した人は、孤立している人のうち14.6%、やや孤立している人のうち20.3%、孤立していない人のうち3.2%である。

他方で、孤立傾向にある人であっても、主観的幸福感がやや高いグループである「やや思う」と回答した人が最も多くなっている。

図表3-11 社会的孤立と主観的幸福感との関連性

	主観的幸福感				合計
	思わない	あまり思わない	やや思う	そう思う	
0人 (孤立)	14.6(14)	21.9(21)	34.4(33)	29.2(28)	100.0(96)
1人 (やや孤立)	20.3(16)	10.1(8)	46.8(37)	22.8(18)	100.0(79)
2人以上 (非孤立)	3.2(61)	10.9(204)	42.1(791)	43.7(821)	100.0(1,877)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,052、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーの χ 係数 $\chi=1.153$

以上より、孤立傾向にある人ほど、生きがい意識が低い傾向にある。また、孤立傾向にある人であっても、主観的幸福感が高い傾向にある人の方が多いが、孤立傾向にある人のほうが、孤立していない人に比べて主観的幸福感が低い傾向がみとめられる。

(3) 社会的孤立と孤独感との関連性

孤立傾向にある人ほど、孤独感をもつ人が多い傾向にあるが、孤立している人のうち約45%は、孤独感が弱い傾向にある。

次に、「あなたは、さびしいと感じることがありますか」という質問項目でたずねた孤独感の分布は、**図表3-12**のとおりである。「ある」は8.9%、「ときどきある」は38.9%となっている。

図表3-12 孤独感の度数分布

ある	8.9	(184)
ときどきある	38.9	(801)
ほとんどない	38.3	(787)
ない	13.9	(285)

・数字は%、カッコ内は人数

・n=2,057、無回答は除く

孤立の程度と孤独感との関連性をみた結果が**図表3-13**である。孤独感が「ある」人は、孤立している人のうち22.3%、やや孤立している人のうち24.1%、孤立していない人のうち7.7%である。一方で、孤独感が「ない」人は、孤立している人のうち16.0%、やや孤立している人のうち17.7%、孤立していない人のうち13.4%となっている。また、親しい人が0人と孤立している人のうち、孤独感が「ない」、「ほとんどない」と回答した人の合計は、44.7%である。

図表3-13 社会的孤立と孤独感との関連性

		孤独感				合計
		ある	ときどきある	ほとんどない	ない	
0人	(孤立)	22.3(21)	33.0(31)	28.7(27)	16.0(15)	100.0(94)
1人	(やや孤立)	24.1(19)	30.4(24)	27.8(22)	17.7(14)	100.0(79)
2人以上	(非孤立)	7.7(144)	39.6(743)	39.3(738)	13.4(251)	100.0(1,876)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,049、無回答は除く

・0.1%水準で有意差あり。クラマーのV係数 $v=.112$

サポートを期待できる相手がない人は、孤独感をもつ人が多い傾向にある。

頼れる相手の有無と孤独感との関連をみると**図表3-14**のとおりである。孤独感が「ある」人は、サポートを期待できる相手がない人のうち18.4%、サポートを期待できる相手がいる人のうち7.3%である。また、サポートを期待できる相手がない人の場合、孤独感が「ときどきある」と回答している人が最も多い。

図表 3 - 14 受領サポートにみる社会関係と孤独感との関連性

	孤独感				合計
	ある	ときどきある	ほとんどない	ない	
サポートを期待できる相手がいない人	18.4(40)	45.2(98)	24.9(54)	11.5(25)	100.0(217)
サポートを期待できる相手がいる人	7.3(131)	38.5(687)	40.2(718)	14.0(250)	100.0(1,786)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,003、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーの χ^2 係数 $\chi^2=146$

社会的孤立と孤独感に関連する要因は類似しているが、同じではない。

それでは、親しい他者人数にみた社会的孤立と、さびしいと感じているかどうかでみた孤独感とは、それぞれどのような要因と深い結びつきがあるのか、その概要をみてみよう。孤立と孤独感とは、同じような要因と関連しているのだろうか。それとも、異なる傾向を示すのだろうか。

図表 3 - 15 は孤立と孤独に関連する要因を調べた結果の概要である。類似の傾向を示した項目もあれば、異なる傾向を示した項目もみられることがわかる。

まず、孤立と孤独が類似の結果を示したものとしては、例えば主観的健康感が挙げられる。なお、主観的健康感とは、自分で健康だと思っている程度をたずねたものである。主観的健康感が低い人は高い人よりも孤立傾向を示しており、同様に、主観的健康感が低い人は高い人よりも、孤独感が強い傾向がみられる。

他方、孤立と孤独が別々の傾向を示したものとしては、例えば性別がある。男性は女性よりも孤立傾向を示しているが、男性のほうが女性よりも孤独感が強いという結果は出ていない。

図表 3 - 15 社会的孤立と孤独に関連する要因の差異

	社会的孤立	孤独
人口学的特性	性別 (男性)	
	年齢 (高年齢層)	
家族構成特性	世帯類型 (一人暮らし)	
	配偶者 (無)	
	子ども (無)	
社会経済的特性	現在の就業 (無)	
	定年退職経験 (有)	
	経済的ゆとり (無)	
	居住形態 (賃貸住宅)	
健康状態特性	主観的健康感 (低)	
	外出頻度 (低)	
	通院頻度 (高)	
地域関係特性	現在の団体参加 (無)	
	近所づきあい (低)	
受領サポート特性	情緒サポート (いない)	
	手段サポート (いない)	

・ は正の相関(5%水準で有意差あり)、空欄は相関なし

以上より、孤立傾向にある人ほど、孤独感をもつ人が多く、また、頼れる相手がいない人ほど、孤独感が強い傾向にある。しかし、孤立している人であっても約45%は孤独感が弱い傾向にある。また、客観的状态としての社会的孤立と、主観としての孤独感に関連する要因は類似した傾向を示すものがあるものの、まったく同じというわけではなく、孤立と孤独の要因には違いがみられる。

3. 社会的孤立傾向にある中高年の基本的特徴 クロス表から探る

(1) 人口学的特性 性別、年齢層

男性のほうが、女性よりも孤立傾向にある人が多い。

男女別に孤立傾向に差がみられるかどうかをみた結果が**図表 3 - 16**である。男性のほうが、女性よりも孤立傾向にある人が多いことがわかる。孤立傾向にある人は、男性で11.1%、女性で6.3%であり、性別によって孤立の発生率が異なっている。

図表 3 - 16 男女別にみた社会的孤立

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
男性	6.4(58)	4.7(43)	88.9(805)	100.0(906)
女性	3.2(37)	3.1(35)	93.7(1,075)	100.0(1,147)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,053、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーの χ 係数 $\chi=0.089$

高年齢になるほど孤立傾向にある人が多いという傾向はみられないが、50～54歳、80～84歳では孤立の発生率は、他の世代に比べて若干高い。

年齢層別に孤立傾向に差がみられるかどうかをみた結果が**図表 3 - 17**である。高年齢層になるほど孤立している人が多いという傾向はみとめられなかった。ただし、50～54歳と80～84歳では、孤立傾向にある人の割合が12%台であり、他の年齢層が7～8%台で推移しているのに比べ、孤立の発生率が若干高くなっていることがわかる。

図表は省略するが、少し細かくみると、50～54歳の場合、他の年齢層に比べて、親しい別居の親族や親しい近隣者がいない、少ない傾向がみられ、80歳代では、親しい別居の親族、親しい近隣者、親しい友人の全般に亘って、他の年齢層よりも社会関係が小さい傾向がみられた。

図表 3 - 17 年齢層別(5歳毎)にみた社会的孤立

	親しい他者人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
50 - 54歳	6.9(17)	6.0(15)	87.1(216)	100.0(248)
55 - 59歳	4.5(15)	3.9(13)	91.5(302)	100.0(330)
60 - 64歳	3.9(16)	2.9(12)	93.2(386)	100.0(414)
65 - 69歳	4.5(17)	3.9(15)	91.6(346)	100.0(381)
70 - 74歳	4.1(12)	3.1(9)	92.9(274)	100.0(295)
75 - 79歳	4.5(11)	2.5(6)	93.0(226)	100.0(243)
80 - 84歳	6.8(10)	5.5(8)	87.7(128)	100.0(146)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,057、無回答は除く
 ・有意差なし

(2) 家族特性 一人暮らし、配偶者の有無など

男性の場合、一人暮らしの人、配偶者がいない人、子どものいない人のほうが、そうでない人に比べて孤立傾向にある人が多い。

世帯類型別に孤立傾向に差がみられるかどうかをみた結果が**図表3-18**である。男性の場合、一人暮らしの人のうち22.9%が孤立傾向にあり、一人暮らし以外の世帯類型に比べて、孤立傾向にある人が多いことがわかる。他方、女性ではこのような傾向はみとめられなかった。

図表3-18 世帯類型にみる社会的孤立【男性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
一人暮らし	16.9(14)	6.0(5)	77.1(64)	100.0(83)
配偶者と2人暮らし	3.3(11)	4.2(14)	92.5(309)	100.0(334)
その他の世帯類型	6.7(33)	4.9(24)	88.3(432)	100.0(489)

・数字は%、カッコ内は人数、n=906(男性のみ)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.109

配偶者の有無別に孤立傾向に差があるかどうかをみた結果が**図表3-19**である。男性の場合、配偶者のいない人のうち23.5%は孤立傾向にあり、配偶者がいる人に比べて、孤立傾向にある人が多いことがわかる。なお図表は省略するが、配偶者がいない人のうち未婚者の場合は、孤立している人(親しい人が0人)の割合が約22%であり、離婚者や死別者と比べても明らかに高い割合を示している。他方、女性ではこのような傾向はみとめられなかった。

子どもの有無別に孤立傾向に差があるかどうかをみた結果が**図表3-20**である。男性の場合、子どものいない人のうち18.6%が孤立傾向にあり、子どもがいる人に比べて、孤立傾向にある人が多いことがわかる。他方、女性では、このような傾向はみとめられなかった。

図表3-19 配偶関係にみる社会的孤立【男性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
配偶者無	14.7(20)	8.8(12)	76.5(104)	100.0(136)
配偶者有	4.9(38)	4.0(31)	91.0(701)	100.0(770)

・数字は%、カッコ内は人数、n=906(男性のみ)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.168

図表3-20 子どもの有無にみる社会的孤立【男性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
子ども無	14.4(17)	4.2(5)	81.4(96)	100.0(118)
子ども有	5.2(41)	4.8(38)	90.0(709)	100.0(788)

・数字は%、カッコ内は人数、n=906(男性のみ)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.127

(3) 社会経済的特性 現在の就業、居住形態など

男性の場合、現在働いていない人は、現在働いている人よりも孤立傾向にある人が多い。

現在、働いているかどうかによって孤立傾向に差があるかどうかをみた結果が**図表3-21**である。男性の場合、現在働いていない人のうち14.1%が孤立傾向にあり、働いている人よりも、孤立している人が多い。他方、女性の場合、このような傾向はみられない。

図表3-21 現在の就業の有無と社会的孤立との関連性【男性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
現在就業無	7.9(27)	6.2(21)	85.9(293)	100.0(341)
現在就業有	5.1(26)	3.7(19)	91.2(469)	100.0(514)

・数字は%、カッコ内は人数、n=855(男性のみ)、無回答は除く
 ・5%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.084

女性の場合、賃貸住宅に居住している人は、そうでない人よりも孤立傾向にある人が多い。

現在、どのような住宅に、どのような所有形態で住んでいるのかによって、孤立傾向に差があるかどうかをみた結果が**図表3-22**である。女性の場合、賃貸住宅に居住している人のうち賃貸住宅に居住している人のうち10.9%の人が孤立傾向にあり、分譲マンションや持ち家一戸建てに居住している人に比べて、孤立傾向にある人が多い。他方、男性の場合、このような傾向はみられない。

また、男女ともに、定年退職を経験しているかどうか、暮らしに経済的ゆとりがあるかどうかといった、社会経済的属性に関する指標と孤立の程度には明らかな関連性はみとめられなかった。なお、既存研究の多くは、所得と孤立との関連を指摘しており(注18)、貧困と孤立問題とは密接な関連があると考えられている。しかし、本調査では、所得をたずねておらず、暮らし向きについての主観的なゆとり感をたずねるにとどまっており、この点の検証はできなかった。

図表3-22 居住形態と社会的孤立との関連性【女性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
賃貸住宅	5.0(10)	5.9(12)	89.1(180)	100.0(202)
分譲マンション	2.3(4)	2.9(5)	94.8(163)	100.0(172)
持ち家一戸建て	3.0(23)	2.3(18)	94.7(729)	100.0(770)

・数字は%、カッコ内は人数、n=1,144(女性のみ)、無回答は除く
 ・5%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.065
 ・「賃貸住宅」には、一戸建て借家、UR・公社賃貸・都民住宅、民間賃貸マンション・アパート、都営・市営住宅、社宅等、その他が含まれている

(4) 健康状態特性 主観的健康感、外出頻度など

男女ともに、自分の健康状態をよくないと感じている人のほうが、健康状態がよいと感じている人よりも孤立傾向にある人が多い。

健康状態は、中高年の生活の質に大きな影響を与える要因だといわれている。そこで、主観と客観に分けて、健康状態と孤立の程度との関連性を調べた。

主観的健康感とは健康度の自己評価のことで「ふだんご自分で健康だと思いますか」に対する回答である。この主観的健康感別に孤立傾向に差があるかどうかをみた結果が**図表 3 - 23**である。男女ともに、主観的健康感が低い人のほうが、主観的健康感が高い人よりも孤立傾向にある人が多く、健康ではない人のうち 15.2%が孤立傾向にあることがわかる。

図表 3 - 23 主観的健康感と社会的孤立との関連性【全数】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
健康ではない	9.2(41)	6.0(27)	84.8(379)	100.0(447)
健康である	3.5(57)	3.2(51)	93.3(1,499)	100.0(1,607)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,054(全数)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.128

女性の場合、外出をほとんどしない人のほうが、そうでない人よりも、孤立傾向にある人が多い。

客観的な健康度を測定する指標として外出頻度を取りあげ、外出頻度別に孤立傾向に差があるかどうかをみた結果が**図表 3 - 24**である。女性の場合、外出頻度が週 1 回以下の人のうち 14.2%の人が孤立傾向にあり、外出頻度が週 2 回より多い人に比べて、孤立傾向を示す人が多いことがわかる。他方、男性ではこのような傾向はみとめられなかった。

なお、客観的な健康度を測定するもう 1 つの指標としてとりあげた通院頻度別では、男女ともに、孤立の程度との明らかな関連はみとめられなかった。

図表 3 - 24 外出頻度と社会的孤立との関連性【女性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
低い(週1回以下)	7.1(7)	7.1(7)	85.9(85)	100.0(99)
中程度(週2～3回)	4.3(9)	3.4(7)	92.3(192)	100.0(208)
高い(週4～5回以上)	2.4(20)	2.5(21)	95.1(793)	100.0(834)

・数字は%、カッコ内は人数、n=1,141(女性のみ)、無回答は除く
 ・1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.079

(5) 生活実態としての地域関係特性 現在の団体参加、近所づきあいの程度

ここまで、人口学的特性、家族特性、社会経済的特性、健康状態といった個人属性と孤立の程度との関連を確かめてきた。ここからは、これらの個人属性に加え、生活実態としての地域関係に着目して、孤立の程度との関連を調べる。具体的には、町会・自治会や趣味の団体など現在何らかの団体活動に参加しているかどうか、あいさつや立ち話、おすそわけといった近所づきあいを現在どのくらいしているかの 2 点から、生活実態としての地域関係を捉えることにした。

男女ともに、何らかの団体活動に現在参加していない人のほうが、参加している人よりも孤立傾向を示している。

何らかの団体活動への現在の参加と孤立との関連をみた結果が**図表 3 - 25、3 - 26**である。男女ともに、現在、団体活動に参加していない人のほうが、そうでない人に比べて孤立傾向を

示している。特に男性でその傾向が顕著であり、団体活動に参加していない人のうち 11.4%は孤立、7.1%はやや孤立状態にあり、団体活動参加者よりも孤立の発生率が高いことがわかる。女性では、団体活動に参加していない人のうち 3.8%が孤立、6.2%がやや孤立状態にあり、やはり団体活動参加者よりも孤立の発生率が高いことがわかる。

図表 3 - 25 現在の団体活動への参加と社会的孤立との関連性【男性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
参加無	11.4(32)	7.1(20)	81.4(228)	100.0(280)
参加有	3.9(21)	3.9(21)	92.3(501)	100.0(543)

・数字は%、カッコ内は人数、n=823(男性のみ)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.167

図表 3 - 26 現在の団体活動への参加と社会的孤立との関連性【女性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
参加無	3.8(11)	6.2(18)	90.0(262)	100.0(291)
参加有	2.8(19)	2.2(15)	95.0(642)	100.0(676)

・数字は%、カッコ内は人数、n=967(女性のみ)、無回答は除く
 ・1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.104

男女ともに、近所づきあいをしていない人ほど孤立傾向を示している。

近所づきあいの程度(注 19)と孤立との関連をみた結果が図表 3 - 27、3 - 28 である。男女ともに、あいさつや立ち話、おすそわけといった日頃からの近所づきあいをしていない人ほど、孤立傾向にある人が多い。特に男性でその傾向が顕著であり、近所づきあいをほとんどしていない人のうち 13.0%が孤立、7.9%がやや孤立状態にあり、近所づきあいをよくしている人よりも孤立の発生率が高いことがわかる。女性では、近所づきあいをほとんどしていない人のうち 7.4%が孤立、7.4%がやや孤立状態にあり、やはり近所づきあいをよくしている人よりも孤立の発生率が高いことがわかる。

図表 3 - 27 近所づきあいの程度と社会的孤立との関連性【男性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
低い	13.0(33)	7.9(20)	79.1(201)	100.0(254)
中程度	5.1(12)	6.8(16)	88.1(208)	100.0(236)
高い	2.9(11)	1.6(6)	95.5(360)	100.0(377)

・数字は%、カッコ内は人数、n=867(男性のみ)、無回答は除く
 ・1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.160

図表 3 - 28 近所づきあいの程度と社会的孤立との関連性【女性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			合計
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	
低い	7.4(13)	7.4(13)	85.1(149)	100.0(175)
中程度	3.6(9)	3.6(9)	92.8(231)	100.0(249)
高い	1.8(12)	1.8(12)	96.4(652)	100.0(676)

・数字は%、カッコ内は人数、n=1,100(女性のみ)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.119

(6) 生活意識特性 団体参加意向、近所や地域とのつきあいに対する考え方

前項の結果からは、孤立を予防し、人とのつながりを形成する機会のひとつとして、何らかの団体活動への参加に効果がありそうだと推測することができる。それでは、孤立傾向にある人は団体活動への参加についてどのように思っているのだろうか。今後、参加してもよいという人はどのくらいいるのだろうか。

男女ともに、孤立傾向にある人ほど、今後、団体活動に参加したくない傾向を示している。

今後の団体活動への参加に関する考え方に着目して、生活意識と孤立との関連を調べたものが、**図表 3 - 29**である。

男女ともに、孤立傾向にある人は、今後何らかの団体活動に参加したくないという気持ちの人が多く、孤立している人のうち 58.1%、やや孤立している人のうち 53.9%と過半数を超える人が「どれにも参加したくない」と回答している。孤立していない人の場合、74.7%の人が何らかの団体活動に参加したいと回答していることと比較すれば、対照的な傾向を示していることがわかる。

しかし、今後、何らかの団体活動に参加したいという人は、孤立している人であっても 41.9%、やや孤立している人であっても 46.1%となっていることは、孤立の予防、孤立への対応の観点から注目に値する。

図表 3 - 29 社会的孤立と団体活動への参加意向との関連性【全数】

	団体活動参加意向		
	どれにも参加したくない	何らかの活動に参加したい	合計
0人 (孤立)	58.1(50)	41.9(36)	100.0(86)
1人 (やや孤立)	53.9(41)	46.1(35)	100.0(76)
2人以上 (非孤立)	25.3(447)	74.7(1,322)	100.0(1,769)

・数字は%、カッコ内は人数、n=1,931(全数)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのV係数 $v=.192$

次に、近所づきあいに対する考え方と孤立との関連をみてみよう。前項の結果からは、孤立を予防し、人とのつながりを形成する機会のひとつとして、日頃からの近所づきあいが考えられるが、孤立傾向にある人は、近所づきあいについてどのように考えているのだろうか。近所づきあいに消極的な人が多いのだろうか。それとも、行動には移していなくとも、意識面では近所づきあいを大切に思っているのだろうか。

男女ともに、孤立傾向にある人は、そうでない人よりも近所づきあいに否定的・消極的な傾向を示している。

近所づきあいに対する考え方に着目して、生活意識と孤立との関連を調べた結果が**図表 3 - 30**である。男女ともに、孤立傾向にある人は、孤立していない人に比べ、近所づきあいに対して「近所づきあいがなくとも困らないので、必要はない」や「近所づきあいは、わずらわしいことが多いので、したくない」と回答している割合が高い。

特に、孤立している人のうち 26.6%、やや孤立している人のうち 20.5%は、近所づきあいに対して「わずらわしい」と消極的な傾向を示している。孤立していない人の場合、「わずらわしい」と消極的傾向を示しているのは 5.0%にとどまっていることと比較すれば、明らかな違いを示している。

しかし、孤立している人であっても「同じ地域に住むものとして、近所づきあいをするのは当然である」と近所づきあいに積極的な傾向を示す人は42.6%、「ふだんの生活で困ったとき、つきあいがないと不便である」と近所づきあいの何らかの効用を肯定している人は16.0%いることは、孤立の予防、対応の観点からは注目に値する。

図表 3 - 30 社会的孤立と近所づきあいに対する考え方との関連性【全数】

	近所づきあいに対する考え方				合計
	積極的	利便性肯定	利便性否定	消極的	
0人 (孤立)	42.6(40)	16.0(15)	14.9(14)	26.6(25)	100.0(94)
1人 (やや孤立)	43.6(34)	15.4(12)	20.5(16)	20.5(16)	100.0(78)
2人以上 (非孤立)	70.7(1,292)	16.8(307)	7.5(137)	5.0(91)	100.0(1,827)

・数字は%、カッコ内は人数、n=1,999(全数)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーの ν 係数 $\nu=0.177$

近年、高齢化の進行への対応と「孤立死(孤独死)」の予防といった視点から、地域社会での見守り、声かけ活動など、地域での支え合いに期待する声が高まっている。全国各地でみられるこれらの活動には、住民どうしの個別の結び付きによる支え合いから、町会・自治会主体の活動、地域密着型の事業者が参加するかたちの支え合い、民生委員による訪問活動など、さまざまな形で展開されている(注20)。

それでは、孤立傾向にある人は、地域社会での生活についてどのように考えているのだろうか。無関心な人が多いのだろうか。それとも、行動には移していなくても、意識面では地域社会でのつきあいを大切に思っているのだろうか。

男女ともに、孤立傾向にある人は、そうでない人に比べ、地域生活に対して無関心であったり、個人の要求を主張、反映させていく場と捉える傾向を示している。

地域生活に対する考え方(注21)に着目して、生活意識と孤立との関連を調べた結果が図表3-31である。男女ともに、孤立傾向にある人は、孤立していない人に比べ、地域生活に対して「この地域にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう」(伝統的アノミーモデル)という、いわば無関心を示す回答や、「この地域に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ姿勢・その他に反映していくのは、市民としての権利である」(個我モデル)という、自分の要求を主張、反映させていく場として捉えている回答が多いことがわかる。

特に、孤立している人のうち16.3%、やや孤立している人のうち20.3%は、地域生活に対して無関心な態度を示している。孤立していない人の場合、無関心傾向を示しているのは6.4%にとどまっていることと比較すれば、明らかな違いを示している。

しかし、孤立している人であっても、「この地域には地域なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人々との和を大切にしたい」(地域共同体モデル)という、いわば内向きの地元協力志向をもつ人は41.3%、「地域社会は自分の生活上のひとつのよりどころであるから、住民がお互いに進んで協力し、住みよくするよう心がける」(コミュニティモデル)という、地域社会に対する能動的意識の高い人は29.3%おり、孤立の予防、対応の観点からは、注目に値する。

図表 3 - 31 社会的孤立の程度と地域生活に対する考え方との関連性【全数】

		地域生活に対する考え方				合計
		地域共同体	伝統的アノミー	個我	コミュニティ	
0人	(孤立)	41.3(38)	16.3(15)	13.0(12)	29.3(27)	100.0(92)
1人	(やや孤立)	36.7(29)	20.3(16)	8.9(7)	34.2(27)	100.0(79)
2人以上	(非孤立)	49.8(909)	6.4(117)	7.4(135)	36.3(663)	100.0(1,824)

・数字は%、カッコ内は人数、n=1,995(全数)、無回答は除く

・0.1%水準で有意差あり。クラマーのV係数 $v=.098$

・地域共同体 = 「この地域には地域なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人々との和を大切にしたい」

・伝統的アノミー = 「この地域にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう」

・個我 = 「この地域に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政・その他に反映していくのは、市民としての権利である」

・コミュニティ = 「地域社会は自分の生活上のひとつのよりどころであるから、住民がお互いに進んで協力し、住みよくするよう心がける」

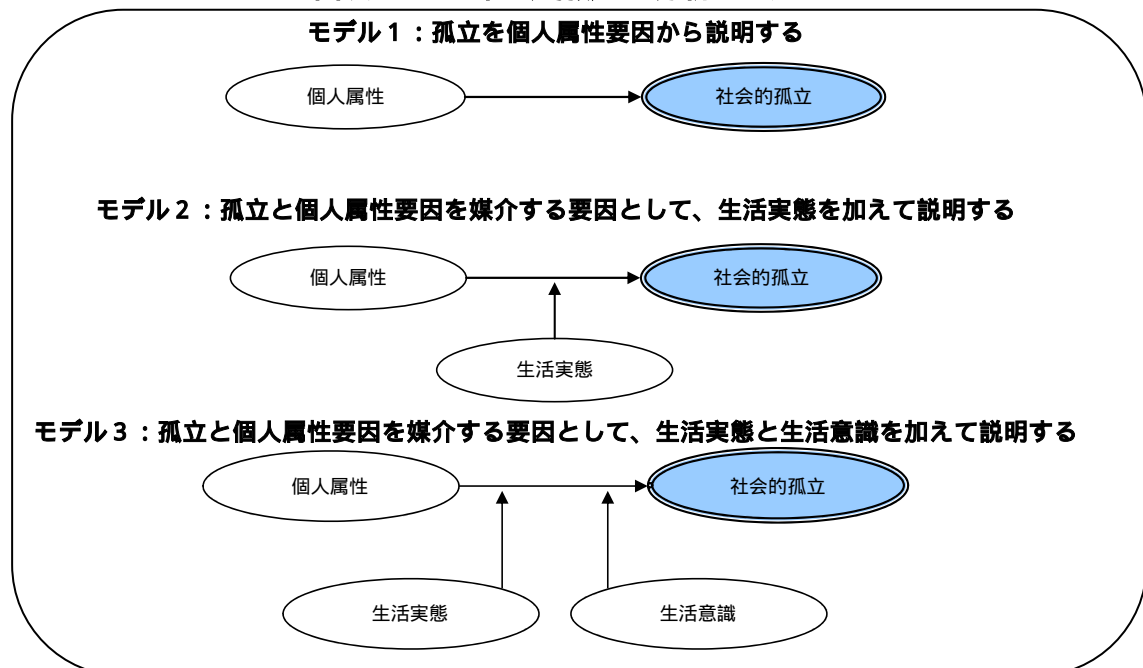
4 . どのような人が孤立しているのか 多変量分析から探る

(1) 社会的孤立に影響の大きい要因を探る

さて、ここまでで、八王子市の中老年個人がもつさまざまな特性ごとに社会的孤立の程度が異なるかどうかを、各属性と孤立の程度との1対1のクロス表によって検討してきた。しかし、とりあげてきた属性どうしは相互に関連し合っている可能性がある。そこで、ここまでとりあげた特性による影響を相対的に比較したうえでなお、中老年世代の孤立に影響を及ぼしている要因はどのようなものなのか、その中でも、どの要因の影響が最も大きいのか、といった点を多変量分析の一種である重回帰分析を用いて確認することにしたい(注22)。

前述のクロス分析からは、性別によって孤立の程度に差異がみられることや、男女で重要な変数が異なっていることがわかっている。そこで、重回帰分析は男女それぞれに行った。また、重回帰分析は、社会的孤立の程度に影響を与える要因には、個人属性、生活実態、生活意識のそれぞれがあるという仮説にたち、男女各3つのパターンを用意した。その概念図が図表3-32である。

図表 3 - 32 社会的孤立の分析モデル



(2) 男性の場合(全数)

50歳以上85歳未満の男性で孤立傾向にある人は、配偶者がいない、日頃からあいさつなどの近所づきあいをあまりしていない、団体活動への参加意向を持っていない、近所づきあいをわずらわしいと感じているといった傾向を示している。

男性の社会的孤立の要因を探るための重回帰分析の結果は、**図表3-33**のとおりである(注23)。

図表3-33 男性の社会的孤立に関連する要因【全数】

変数	男性(全数)の社会的孤立		
	モデル1	モデル2	モデル3
	r	r	r
世帯類型(一人暮らし)	.125 ** .021 -		
配偶者の有無(無)	.161 ** .121 *	.190 ** .135 **	.195 ** .123 **
子どもの有無(無)	.098 * .034 -		
主観的健康感(健康でない)	.096 * .071 *	.108 ** .071 *	.094 * .025 -
現在の就業の有無(無)	.078 * .048 -		
現在の団体参加の有無(無)		.167 ** .094 *	.171 ** .061 -
近所づきあいの程度(低い)		.220 ** .162 **	.217 ** .112 *
団体参加意向の有無(無)			.193 ** .091 *
近所づきあいの考え方(利便性否定)			.070 * .033 -
近所づきあいの考え方(消極的)			.242 ** .174 **
地域生活の考え方(アノミー)			.107 * -.015 -
R(重相関係数)	.190 **	.291 **	.348 **
n(ケース数)	853	794	743

・ rは相関係数、 は標準偏回帰係数で、それぞれ平均0、分散1の値をとる

・ ** 1%水準で有意差あり。* 5%水準で有意差あり。 は有意差なし

まず、男性のモデル1は、説明したい現象である従属変数を社会的孤立の程度とし、社会的孤立程度の高低の原因となる独立変数を、一人暮らしか否か、配偶者の有無、子どもの有無、主観的健康感の高低、現在の就業の有無の5つの個人属性とした分析の結果である。

個人属性の中では、男性の場合、配偶者がいないこと、主観的な健康状態がよくないことの2つが、他の条件を等しくした場合に、孤立傾向を説明する効果をもっている。またこの順で、孤立に相対的に強い影響を与えているので、モデル1では、配偶者のいないことが孤立状態を最も説明する力をもっている。

男性のモデル2は、上記のモデル1で効果の残った2つの個人属性に、生活実態を表す指標としての現在の団体活動参加の有無、近所づきあいの程度を加え、4つの変数をもとに分析した結果である。

モデル2では、近所づきあいをほとんどしていないこと、配偶者のいないこと、現在団体活動に参加していないこと、主観的な健康状態がよくないことの4つの変数全てが、他の条件を一定にした場合、孤立状態を説明する効果をもっている。またこの順で、相対的に孤立に強い影響を与えているので、モデル2では、近所づきあいをほとんどしていないという生活実態が、孤立状態を最も説明する力をもっている。

男性のモデル3は、上記のモデル2で孤立の説明に効果が残った4つの変数に加えて、生活意識を表す指標として、団体活動への今後の参加意向の有無、近所づきあいに何らかの効果をみとめているか否か、近所づきあいに消極的か否か、地域生活に対して無関心か否かを加え、8つの変数をもとに分析した結果である。

モデル3では、近所づきあいに消極的な考え方をもっていること、配偶者のいないこと、近

所づきあいをほとんどしていないこと、今後の団体活動参加意欲がないことの4つが、他の条件を一定にした場合、孤立状態を説明する効果をもっている。また、この順で、相対的に孤立に強い影響を与えているので、モデル3では、近所づきあいに消極的な考え方をもっているという生活意識が、孤立状態を最も説明する力をもっている。

また、モデル2、モデル3と変数を選択、追加したことにより、孤立を説明するモデルの適合度を表す重相関係数の値は上昇しており、男性における孤立という現象をより説明しやすくなっている。

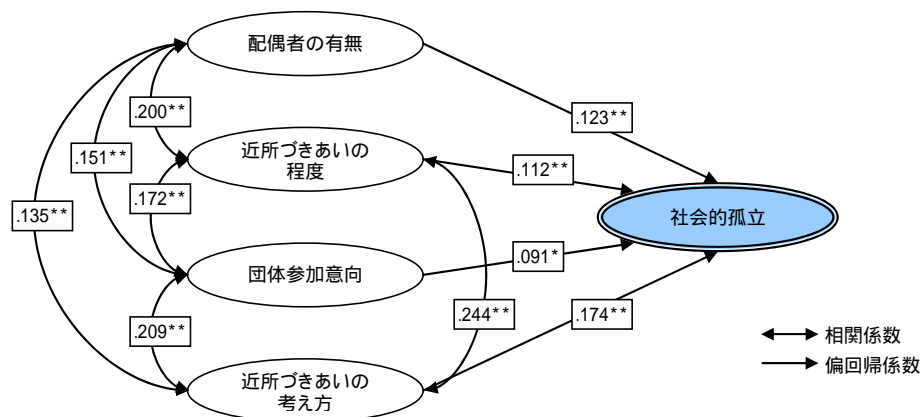
以上より、モデル3をもとに、男性の社会的孤立を説明する要因の相関図を表すと**図表3-34**のとおりである。社会的孤立と直接つながっている矢印は偏回帰係数を表しており、社会的孤立以外の変数間をつなげている矢印は相関係数を表している。なお、ここで偏回帰係数とは、社会的孤立と当該変数との相関を、他の変数間の相関関係を除去して表したものであり、絶対値が1に近いほど社会的孤立との相関が強く、正の相関の場合、社会的孤立の要因となっていることを表している。相関係数は、各変数間の単相関係数で、他の変数の影響は考慮していない数字である。また、これをもとに、男性の社会的孤立を説明する要因の因果関係を想定したものが、**図表3-35**である。

図表3-35の点線矢印は相関係数、実線矢印は偏回帰係数を表しており、図の左側が原因で、右寄りが結果を示したものである。なお、相関係数は、本来因果関係を示すものではなく、相互の関連のみを表現するものであるため、矢印の向きが双方向でないものは推定に過ぎない。しかし、例えば、近所づきあいをしていないという事実が、現在配偶者がいないことの原因であるとは通常考えられないため、矢印の向きを想定したものが含まれている。

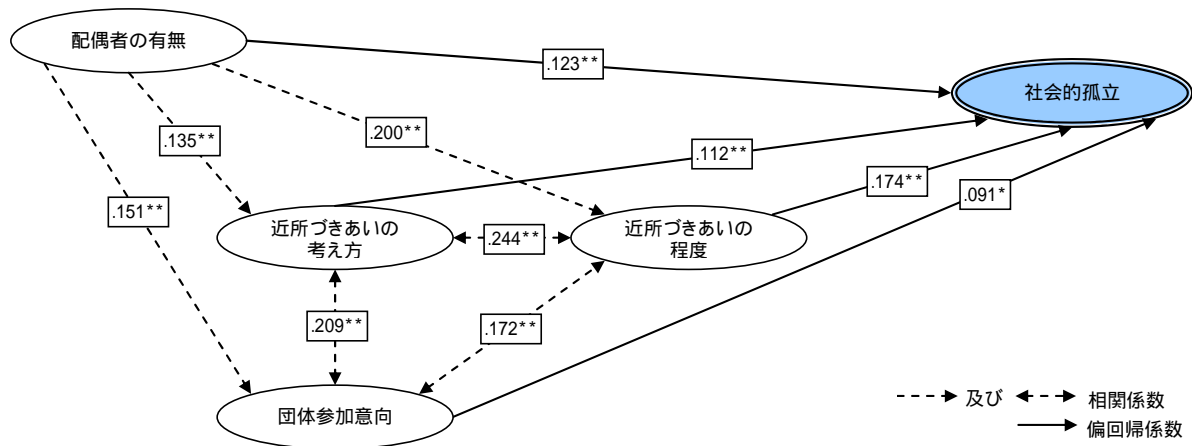
この図では、男性の場合、配偶者のいないことが近所づきあいをしないというライフスタイルにつながり、それが孤立を促進していること、また、配偶者のいないことが団体活動への参加意欲をもたず、近所づきあいを消極的にするといった生活意識に影響を与え、それが実際の近所づきあいをしないことにつながり、孤立を促進しているといった因果関係を想定している。男性の場合、特に配偶者の存在が、より広範囲の社会関係の構築に影響を与えていることに注目することができる。

このようにみえてくると、孤立の要因をただ1つに還元することはできないが、いくつかの要因が重なり合って、孤立状態を生み出していると考えることができる。これら複数の要因で説明することによって、孤立に対するより適切な解釈が可能となり、それぞれの要因に働きかけることによって、効果的に孤立の予防、対応に取り組むことができるのではないだろうか。

図表3-34 男性の社会的孤立の要因 相関図【全数】



図表 3 - 35 男性の社会的孤立の要因から想定される因果関係【全数】



(3) 男性高齢者の場合 (65 歳以上)

65 歳以上の男性高齢者で孤立傾向にある人は、配偶者がいない、現在働いていない、団体活動への参加意向を持っていない、近所づきあいをわずらわしいと感じているといった傾向を示している。

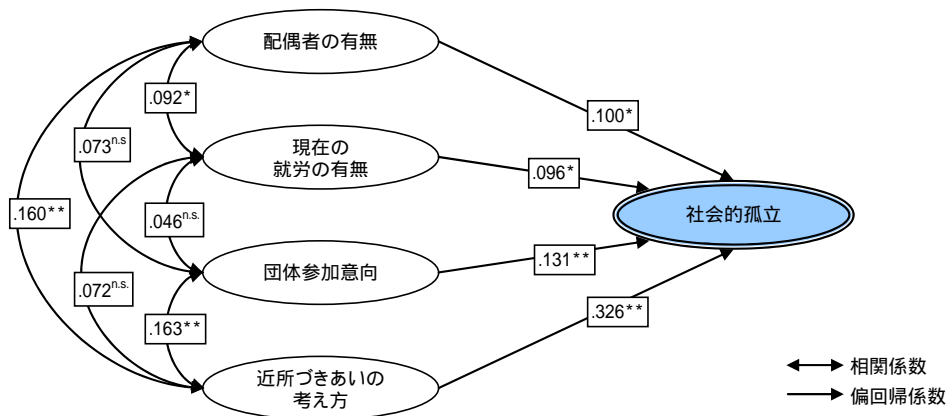
65 歳以上の男性高齢者に対象者を絞って、前項と同じような分析過程を経ると、どのような結果になるのかをみてみよう。男性全数とは異なる結果がみられるのだろうか。

分析の詳細 (注 24) は省略し、男性高齢者の社会的孤立の要因の相関図と想定される因果関係のみを示したものが、図表 3 - 36、3 - 37 である (注 25)。

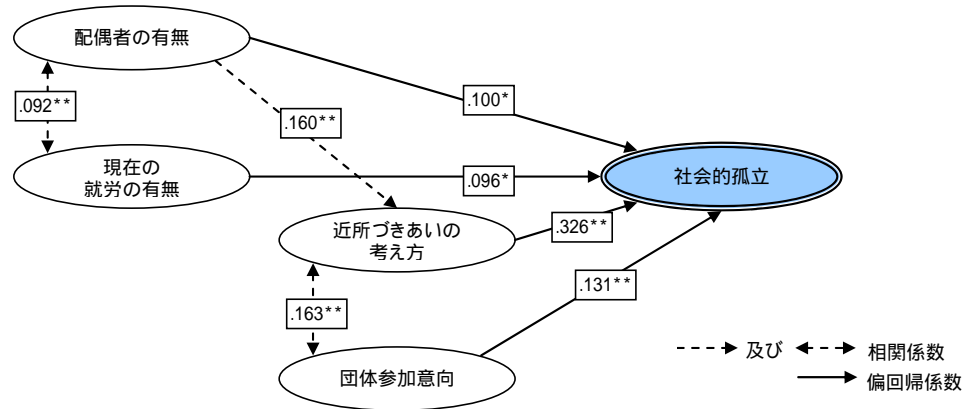
想定される因果関係を示した図表 3 - 37 は、65 歳以上の男性高齢者の場合、配偶者がおらず、また現在働いていないことが、孤立に結び付いていること、配偶者のいないことが近所づきあいに対する考え方を消極的にするとともに、近所づきあいに消極的な考え方と団体参加意向をもたないことが関連して、これらが孤立を促進している、といった因果関係を想定している。

このようにみえてくると、男性高齢者の場合、男性全数と異なり、現在働いていないことが孤立を促していると考えられること、近所づきあいに消極的であることが相対的に強く孤立を促していると考えられることが特徴的である。

図表 3 - 36 男性高齢者 (65 歳以上) の社会的孤立の要因 相関図 (R = .458***、n = 394)



図表 3 - 37 男性高齢者（65 歳以上）の社会的孤立の要因から想定される因果関係



(4) 女性の場合(全数)

50 歳以上 85 歳未満の女性で孤立傾向にある人は、健康でないと感じている、日頃からあいさつなどの近所づきあいをあまりしていない、団体活動に参加意向を持っていない、近所づきあいをわずらわしいと感じているといった傾向を示している。

女性の社会的孤立の要因を探るための重回帰分析の結果は、図表 3 - 38 のとおりである。

まず、女性のモデル 1 は、説明したい現象である従属変数を社会的孤立の程度とし、社会的孤立程度の高低の原因となる独立変数を、賃貸住宅に居住しているか否か、主観的健康感の高低、外出頻度の高低の 3 つの個人属性とした分析の結果である。

個人属性の中では、女性の場合、主観的な健康状態がよくないこと、賃貸住宅に居住していること、外出頻度が低く閉じこもりがちであることの 3 つ全てが、孤立状態を説明する効果をもっている。またこの順で、孤立に相対的に強い影響を与えているので、モデル 1 では、主観的健康感が低いことが最も孤立状態を説明する力をもっている。

女性のモデル 2 は、上記のモデル 1 で効果のみられた 3 つの個人属性に、生活実態を表す指標としての現在の団体活動参加の有無、近所づきあいの程度を加え、5 つの変数をもとに分析した結果である。

図表 3 - 38 女性の社会的孤立に関連する要因【全数】

変数	女性(全数)の社会的孤立					
	モデル1		モデル2		モデル3	
	r		r		r	
居住形態(賃貸住宅)	.080 **	.072 *	.077 *	.044 -		
主観的健康感(健康でない)	.146 **	.120 **	.122 **	.098 **	.135 **	.091 **
外出頻度(低い)	.103 **	.070 *	.077 **	.033 -		
現在の団体参加の有無(無)			.069 *	.016 -		
近所づきあいの程度(低い)			.153 **	.132 **	.167 **	.103 **
団体参加意向の有無(無)					.183 **	.119 **
近所づきあいの考え方(利便性否定)					.101 **	.051 -
近所づきあいの考え方(消極的)					.176 **	.110 **
地域生活の考え方(アノミー)					.139 **	.054 -
R (重相関係数)	.175 **		.198 **		.288 **	
n (ケース数)	1,136		923		970	

・ rは相関係数、 は標準偏回帰係数で、それぞれ平均0、分散1の値をとる

・ ** 1%水準で有意差あり。* 5%水準で有意差あり。 は有意差なし

モデル2では、近所づきあいをほとんどしていないこと、主観的な健康状態がよくないことの2つの変数のみ、孤立状態を説明する効果をもっている。またこの順で、相対的に孤立に強い影響を与えているので、モデル2では、近所づきあいをほとんどしていないという生活実態が、最も孤立を説明する力をもっている。

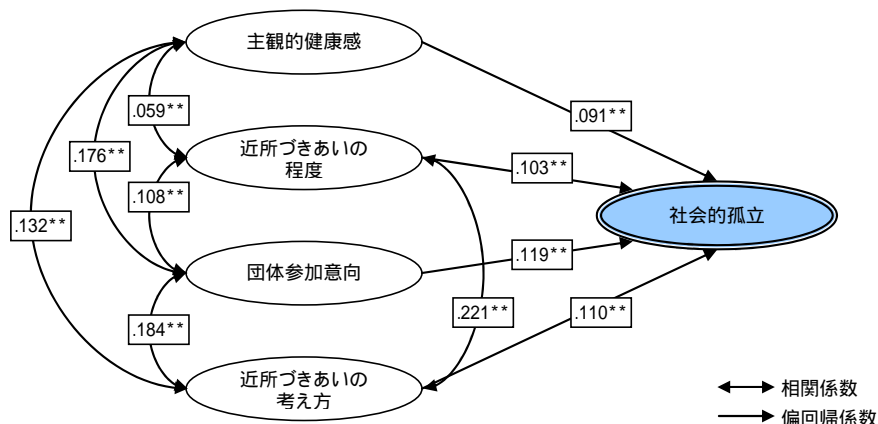
女性のモデル3は、上記のモデル2で孤立の説明に効果が残った2つの変数に加えて、生活意識を表す指標として、団体活動への今後の参加意向の有無、近所づきあいに何らかの効果をみとめているか否か、近所づきあいに消極的か否か、地域生活に対して無関心か否かを加え、6つの変数をもとに分析した結果である。

モデル3では、今後の団体活動参加意欲がないこと、近所づきあいに消極的な考え方をもっていること、近所づきあいをほとんどしていないこと、主観的健康感が低いことの4つが、孤立状態を説明する効果をもっている。また、この順で、相対的に孤立に強い影響を与えているので、モデル3では、今後の団体活動への参加意欲がないという生活意識が、最も孤立を説明する力をもっている。

また、モデル2、モデル3と変数を選択、追加したことにより、孤立を説明するモデルの適合度を表す重相関係数の値は上昇しており、女性における孤立という現象をより説明しやすくなっている。

以上より、モデル3をもとに、女性の社会的孤立を説明する要因の相関図を表すと**図表3-39**のとおりである。また、これをもとに、女性の社会的孤立を説明する要因の因果関係を想定したものが**図表3-40**である。

図表3-39 女性の社会的孤立の要因 相関図【全数】

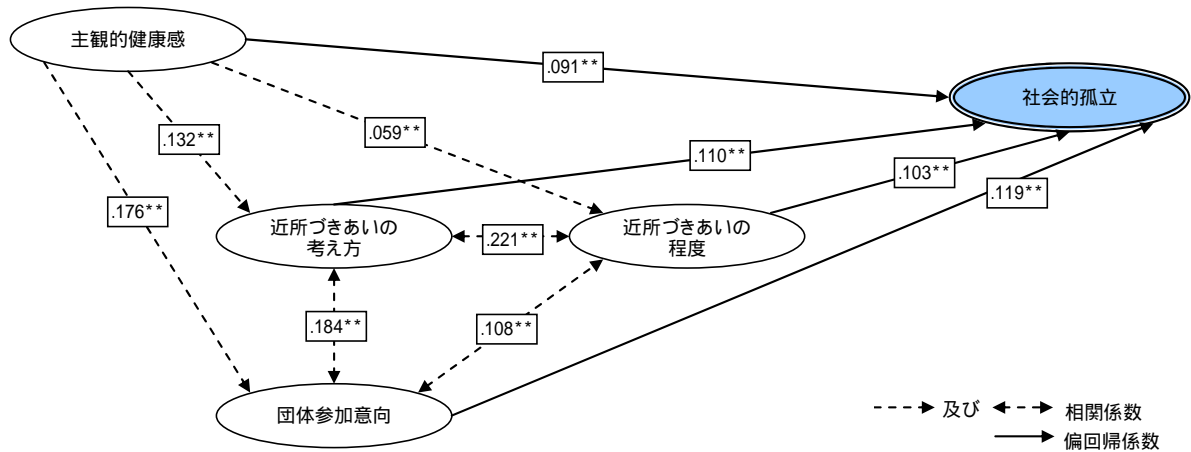


図表3-40は、女性の場合、主観的健康感が低いことが今後の団体活動参加意向を低めたり、近所づきあいに対する考え方を消極的にし、これらが実際に近所づきあいをしないという行動に結び付くなどして、孤立を促進しているといった因果関係を想定している。しかし、主観的健康感とは、健康状態の自己評価であることに立ち戻れば、団体参加や近所づきあいなど人間関係に消極的な態度そのものが主観的健康感を低めている可能性も考えられ、矢印は双方向を想定すべきなのかもしれない。また、特に女性の場合、男性において配偶者の存在が重要であったこととは異なり、主観的健康感のありようが、より広範囲の社会関係の構築に影響を与えていることに注目することができる。

このようにみても、男性の場合と同様に、いくつかの要因が重なり合って孤立状態を生

み出していると考えることができる。したがって、これら複数の要因にそれぞれ働きかけることによって、孤立の予防、対応に取り組むことには効果があるのではないだろうか。

図表 3 - 40 女性の社会的孤立の要因から想定される因果関係【全数】



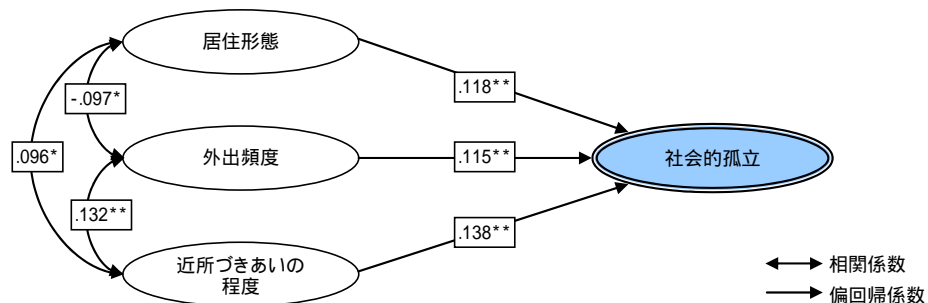
(5) 女性高齢者の場合 (65 歳以上)

65 歳以上の女性高齢者で孤立傾向にある人は、賃貸住宅で暮らしている、あまり外出しない、日頃からあいさつなどの近所づきあいをあまりしていない傾向を示している。

65 歳以上の女性高齢者に対象者を絞ると、重回帰分析の結果はどのようになるのかみてみよう。女性全数とは異なる結果がみられるだろうか。

分析の詳細は省略し、女性高齢者の社会的孤立の要因の相関図と想定される因果関係のみを示したものが、図表 3 - 41、3 - 42 である。なお、女性高齢者の場合、生活意識を加えたモデル 3 よりも、個人属性と生活実態のみで孤立を説明したモデル 2 のほうが、孤立に対する説明力が大きかったため、モデル 2 の結果を示した。

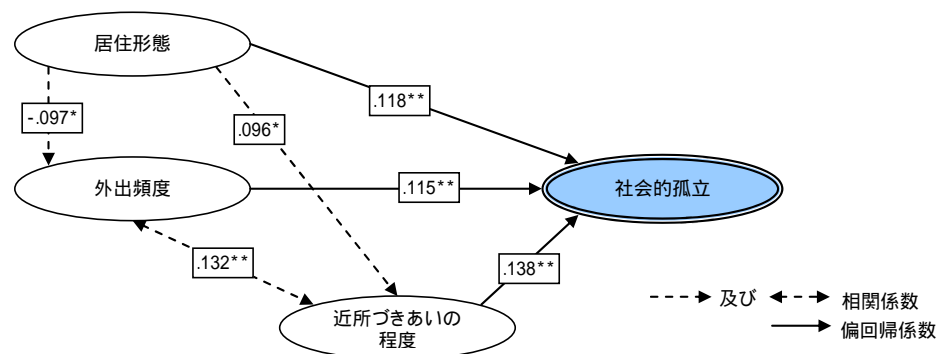
図表 3 - 41 女性高齢者 (65 歳以上) の社会的孤立の要因 相関図 (R = .225***、n = 518)



想定される因果関係を示した**図表 3 - 42**は、65 歳以上の女性高齢者の場合、賃貸住宅に居住している人が孤立していること、賃貸住宅に居住していて現在近所づきあいをほとんどしていないこととほとんど外出しないという閉じこもり傾向が関連して、孤立に結び付いていること、持ち家に住んでいるがほとんど外出しておらず、近所づきあいもほとんどしないことが孤立を促進している、といった因果関係を想定している。

このようにみえてくると、女性高齢者の場合、女性全数と異なり、賃貸住宅に居住していることに起因した孤立が存在していると考えられること、外出しないことが孤立を促していると考えられることが特徴的である。

図表 3 - 42 女性高齢者（65 歳以上）の社会的孤立の要因から想定される因果関係



5 . 要約と考察 社会的孤立の予防と対応に向けて

ここまで、中高年世代の社会的孤立の実態をさまざまな角度から捉えてきた。最後に、データから見えてきた孤立の現実の姿をとりまとめ、社会的孤立の予防と対応に向けて若干の考察を加えておきたい。

市民個人や家族、地域、行政等は、社会的孤立の予防にどのように取り組んでいけばよいのだろうか。現実孤立状況に直面したときに、本人や周りには、状況の緩和に向けてどのような手立てがあるのだろうか。解決策は容易にはみつからないが、隘路ではあっても着実に進んでいくために、データから考えられる解決に向けた手がかりを示してみたい。

生きがいをもって幸せを感じられる暮らしにとって、人とのつながりが希薄な状態である社会的孤立が負の影響を及ぼすことを踏まえれば、心の支えとなるつながりの維持、形成という観点から、孤立の特徴や原因を適切に理解し、それらに対応することによって、孤立の予防、孤立への対応を図る必要性がみえてくる。

(1) 暮らし全体の質の低下と孤立との関連

親しい他者の人数からみた孤立傾向にある人の割合は、八王子市内の中高年世代のうち 8.6% を占めていた。別の見方をすれば、中高年世代の大多数は孤立してはいなかった。このことから、孤立している人は全体からみれば相対的に少数と受けとめる判断もあるかもしれないが、孤立傾向にある人は、頼れる人がいない（注 26）、生きがい意識が低い、主観的幸福感が低いといった特徴を示している。このことから、孤立とは、単に親しい他者がいない、社会関係が乏しいという問題ではなく、暮らし全体における生活の質の低下と深くかかわる問題であ

るといえるのではないか。したがって、全体からみれば少数の問題だからという理由で見過ごされるべきではない問題である。

(2) 孤立している人の多様な価値観

孤立と孤独感には正の関連がみられたが、孤立している人であっても、どちらかといえば孤独を感じていない層も約 45%存在していた。このことから、さびしいという孤独感は、親しい他者がいない人、少ない人という客観的条件の直接的結果だとはいえない面を含んでいると考えられる。そこで、孤立傾向にある人を、さびしさを感じている人だと一括りにして捉えるのではなく、孤立している人の多様な価値観への配慮が必要である(注 27)。例えば、他人からの干渉をよしとせず、私生活重視の考えの表れとしての孤立も存在しているのではないか。社会的孤立の支援にあたっては、「さびしいと感じている人を助ける」という感覚だけではなく、当事者その人を見つめて、孤立問題と向き合っていく必要がある。

(3) 性別によって異なる孤立の特徴

男性のほうが女性よりも孤立傾向にある人の比率が高く、男性の場合、配偶者や子どもがおらず、一人暮らしをしている人に、そうでない人よりも多く発生していた。この傾向は、一人暮らし高齢者を対象に孤立の特徴を指摘した既存研究と類似の傾向であったが(注 28)、女性の場合、一人暮らしか否かといった家族特性が孤立の要因となっていないことは本研究から導かれた新たな知見といってよい。性別によって孤立の発生率や孤立が発生する要因に差があることは、ライフコースにおける経験が性別によって異なっていることの累積的な結果として表れているものだと考えられる。

したがって、男女に共通する予防、対応策はもちろん、男女別の要因に着目することによって、より妥当な予防、対応策の構築が可能になろう。特に男性の場合、家族特性によって孤立の発生率が異なるという、女性ではみられない傾向がみとめられるという事実は、男性は、家族が社会に対してなす持続的な働きかけを介して、自らの社会関係を形成する傾向を示しているのではないか。

2010年の国勢調査確定値によれば、近年、一人暮らしが世帯全体に占める割合は高まっており、「単独世帯」(一人暮らし世帯)が「夫婦と子供から成る世帯」を上回り、最も多い家族類型となった(注 29)。また、男性の生涯未婚率は 20.2%で 20 年前より 14.6 ポイント上昇しており、女性の生涯未婚率は 10.7%で 20 年前に比べ 6.3 ポイント高くなっている(注 30)。このような社会状況は、特に男性の社会的孤立のリスクは今後上昇していくであろうという予想を導く。これらのリスクに対しては、個人は日常生活から予防策を講じる必要があり、また社会は早い段階から予防に向けた対策を講じる必要があるのではないか。既存研究は、孤立と貧困には密接な関係があることを指摘しており、個人の客観的な経済状況が家族形成の機会を制約している可能性もあることから、景気や雇用といった社会・経済情勢が、孤立に与えている影響は否定できないであろう。なお、経済状況や家族形成に先行する、社交術といった個人のパーソナリティによる違いが孤立に及ぼす影響も否定できない。

(4) 年齢層によって若干異なる孤立の発生率

高齢層になるほど孤立している人が多いという傾向は明らかではなく、高齢 = 孤立というステレオタイプ的な見方は必ずしもあてはまらないと考えられる。ただし、50~54 歳と 80~84 歳では、孤立の発生率が、若干高くなっていたことには注意が必要なのではないか。50 歳代前

半は近隣や別居の親族との関係が希薄で、80 歳代前半では全般的な社会関係の減退がみられ、孤立のリスクが高く、それぞれの孤立の要因を踏まえた予防、対策が必要である。

50 歳代前半の場合、働き盛りで、居住地近くで親しい関係を築くには至りにくいこと、親や兄弟、姉妹など別居の親族と親しい関係を築く必要性を本人がまだ実感していないことが、社会的孤立の要因であろう。したがって、孤立の問題を考えるときには、中年世代のライフスタイルのありようにも注意を向ける必要がある。

他方、80 歳代前半で孤立の割合が高くなっている原因は、50 歳代前半とは異なる理由からであろう。80 歳代前半の場合、親しい友人がいない人の割合が他の世代より高いこと、60 歳代、70 歳代よりも親しい別居の親族がいない人の割合が高いこと、60 歳代、70 歳代よりも近隣の親しい他者がいない人が多いという特徴がある。高齢になれば、身体的理由などで、元気なときにはできた気軽な外出や気軽な集まりへの参加が難しくなることによって、既存の社会関係が縮小したり、同年齢層とのつきあいが中心であった人は、親しい人を亡くす経験が増える。兄弟、姉妹など別居の親族も本人と同様に年をとる。このような点が、80 歳代前半で孤立の発生率が若干高くなる要因だと考えられる。そこで、高齢者の社会的孤立の予防や対応を考える場合、80 歳以上では、孤立のリスクが高いことを本人も周囲も認識し、積極的な予防、対応が求められよう。

(5) 他者との接点を形成する機会としての仕事や居住環境

孤立状態は、男性では現在働いていない人に、女性では賃貸住宅居住者に、そうでない人よりも多く発生していた。これらの傾向は、重回帰分析の結果では特に 65 歳以上の高齢者に顕著であった。このことから、男性の場合、仕事をもつことが他者や社会との重要な接点となっていると考えられる。

「中高年世代アンケート調査」の質問項目からは、高齢期に何らかのかたちで働きたいと思っている人は男性では約 64%、女性では約 54%いること、現在就業していない人であっても高齢期に働きたい人は、全体で約 38%いることがわかっている（注 31）。高齢期に働きたいと思っている人が何らかのかたちで働き、これを他者や社会との接点とすることには、孤立を予防する効果があるのではないかと考えられる。しかし、女性ではこの傾向がみられないため、男性の他者や社会との接点が職業を通じたものに偏りがちであることが推察され、この状態からの変化を促すことも孤立の予防にとって有効だと考えられる。

また、現在の就業状態と居住形態は、経済的状況を反映している側面もあることから、既存研究で指摘されているように孤立と貧困との関連は無視できない。所得等による暮らし向きの安定は、出かけたり、人と交流する機会をもつことを可能とする資源であり、社会関係形成の面からも重要である（注 32）。そこで、他者との接点を形成する機会が本人の意に反して失われない社会環境の創出が求められよう。なお、本調査では、暮らし向きについて経済的ゆとりを主観指標でたずねるにとどまっており、孤立の程度との関連性は明らかにできなかった。

(6) 健康は社会関係を保つ礎

孤立状態は、男女ともに、自分の健康状態が良くないと感じている人に、女性では、外出頻度が少ない人に、そうでない人よりも多く発生していた。主観的健康感の低さが社会関係の維持、形成を阻害しているということは、言い換えれば、男女ともに健康状態が良好であることが社会関係を維持したり、形成するために重要な役割を果たすことを示している。特に、重回帰分析の結果では、女性でこの傾向が顕著であった。また、女性の場合は、外出できる気力や

外出できる健康状態を保っていること、外出しやすい環境条件が、社会との接点を失わないための重要な要因になっていると考えられる。

そこで、本人が健康の維持に努力することはもちろん、体調不安があっても、気持ちは元気に暮らせて、社会との接点を保ち続けられる状況の創出が必要とされているのではないだろうか。なお、健康状態に関する客観的指標としてたずねた通院頻度は、孤立との関連は明らかでなかったことから、自ら健康だと思えるという、主観の重要性も指摘できる。

(7) 日常生活が生み出すつながり

孤立状態は、男女ともに、何らかの団体活動に現在参加しておらず、日頃からのあいさつ、立ち話などの近所づきあいをほとんどしていない人に、そうでない人よりも多く発生していた。つまり、男女ともに、現在団体活動や近所づきあいをまったくしていなかったり、ほとんどしていない場合、親しい他者がいない、少ない傾向にある。これらの傾向は、特に男性で顕著であった。さまざまな分野の団体活動への参加や日常的な近所づきあいは、社会関係の形成に寄与し、孤立の予防に効果があると考えられる。

(8) 孤立から緩やかなつながりへ、一步踏み出せる社会環境づくり

孤立状態は、男女ともに、何らかの団体活動に参加意向がなく、近所づきあいに否定的、消極的な考え方をもっていたり、地域生活に無関心な人に、そうでない人よりも多く発生していた。前述のように、人とのつながりを形成するきっかけとして団体活動や近所づきあいの効果が期待できるが、社会的孤立傾向にある人は、そうでない人に比べて、意識面でそういった行動を好んではいないという特徴が浮かび上がった。

しかし、この傾向から、「男女ともに、孤立している人は、団体活動、近所づきあい、地域づきあいを望んでいないのだから、団体活動や近所づきあいにはそもそも参加しないだろう」と結論づけるのは早急である。例えば、孤立している人のうち、今後何らかの活動に参加したいという思いのある人は約 42%、「近所づきあいは当然」と積極的傾向のある人は約 43%、地域生活に関しては「人々との和を大切にしたい」が約 41%、「住民がお互い進んで協力し、住みよくするよう心がける」が約 29%となっていた。つまり、現在は孤立している人であっても、孤立を緩和する作用があると考えられる団体活動や近所づきあい等に参加する素地になるような気持ちをもつ層が存在している。

このような人たちが、実際に団体活動に参加したり、実際に近所づきあいをもう少ししようと行動を変えるには、何がきっかけになるか。本人が行動に一步踏み出すことはもちろん、周囲や行政は、今現在、団体活動に参加しにくいと思わせるものや参加しにくい条件があるのではないか、近所づきあいを避けようとする気持ちが働くのはなぜか、といったことを、孤立傾向にある人の感じ方に立って改めて考えてみる必要があるのではないか。

(9) 残された課題

ここまで、社会的孤立の予防と対策に向けて、個人のライフスタイルを見直す機会の必要性とともに、社会や他者との接点を形成する機会が失われにくい社会環境を創り出していく必要性を指摘してきた。社会的孤立を防ぎ、人や社会とのつながりを保つことによって、生きがいや幸せを感じられるより豊かな高齢社会を目指していくには、個人、地縁団体やNPO等の諸団体、行政といったさまざまな主体が、それぞれにできることから取り組んでいくことが重要である。また、これらの主体が、不得手な部分を互いに補完し合う、機能するネットワークを

構築することが早急に必要であろう。

その際、地域の支え合いに結び付けることが難しい、接近が困難な孤立の事例（注 33）や、生活全体の質を確保するうえで健康面での虚弱や経済的困難といったネガティブな要素が複合的に 1 人の個人に覆いかぶさっている事例等、個人の努力や家族等本人と近い周囲、地域での支え合いだけでは、対応が困難な孤立問題も存在していることも事実として受けとめていかなければならない。ある人に親しい人がおらず、孤立しているという事実それ自体が、実はその人の暮らし全体の質の低下を表しているとき、これを公民のネットワークや専門的なしくみ、行政の機能で支え、対応していくことはセーフティ・ネットとしてやはり重要な役割を担っている。

最後に社会的孤立に関する調査上の課題について、本章の限界も含めて 2 点に絞って指摘しておきたい。まず、本章の冒頭部分でも触れたが、孤立を測定する際の指標に関する課題がある。特に、パーソナル・ネットワークの大きさに加えて、対面交流頻度や非対面交流頻度などの親しさの密度を孤立の測定指標に組み込んでいく工夫の余地がある。もうひとつは、実際に孤立している人は、そうでない人に比べて調査に回答しない可能性が高く、孤立群が低く見積もられる可能性があることである。孤立に関する調査設計やデータの解釈にあたっては、この調査研究上の制約を忘れるわけにはいかない。しかし、このような限界を抱えつつも、社会的孤立の現状を捉え、この予防と対策に取り組んでいくことは、誰もが人や社会とつながりを持ち、生きがいや幸せを感じられる、より豊かな高齢社会の形成に向けて重要な一側面である。

第 3 章 注

- 1) いわゆる孤独死に関するデータの例としては次のものがあるが、いずれも全国的動向を把握したものではなく、定義も一律ではない。まず、阪神・淡路大震災の震災仮設住宅における孤独死について、兵庫県警は、仮設住宅で 1 人で暮らす人が誰にも看取られることなく屋内で死亡するケースについて、人数、性別、死因（自殺を含む）を公表している。震災から約 3 年間で孤独死は 190 人に達し、性別では男性が多く 68.9%、年齢層では 50 - 60 歳代が多く 57.9%、死因は病死 90.0%、自殺 6.3%、事故死 3.7%であった（1998 年 1 月 9 日付朝日新聞記事に基づく）。また、東京都監察医務院の各年度事業概要は、東京 23 区内の一人暮らしの者の検案数、死因（自殺を含む）及び年齢層を公表し、65 歳未満と 65 歳以上で再集計している。さらに、65 歳以上については死亡場所の内訳を示しており、自宅で死亡した人数がわかる。（独）都市再生機構の場合、同機構の賃貸住宅で、単身居住者が誰にも看取られることなく賃貸住宅内で死亡した件数（自殺または他殺を除く）を公表している。『高齢社会白書（平成 23 年版）』、pp.68-69 は、「誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置される」ようなケースを「孤立死（孤独死）」と表現し、上述の都監察医務院や都市再生機構のデータを挙げつつ、「これらの死亡者数がすべて孤立死であるわけではないが、いわゆる孤立死の多くがこの人数に含まれると考えられる」としている。なお、八王子市高齢者支援課は 2010 年度から孤独死に関する調査を始めており、市内の警察署と消防署に対して、各所管内で発生した事例のうち、「死後 24 時間以上経過して発見された・65 歳以上・発見場所が八王子市内の自宅」という要件に当てはまる情報を年度毎に求めている。
- 2) 詳細は西田、福田、村上（2011）、pp.43-88 を参照されたい。
- 3) 2010 年に住民基本台帳から無作為抽出した 50 歳以上 84 歳以下の市民 3,000 人を対象に郵送配付、回収による質問票で実施。有効回収率は 70.0%。詳細は八王子市都市政策研究所（2010）を参照されたい。
- 4) タウンゼント（1974）特に第 13 章参照。タウンゼントは、「老人のいい分」としての孤独（主観指標）

と客観的状況としての社会的孤立の原因を考察し、着目すべき点として次の3点を挙げている。孤独の根底にある原因は、家族や社会から隔っている「孤立」という状態の影響よりも、むしろ愛していた誰かを最近失った「惜別」にあること、高齢期における男性と女性との余命の差は、生物学的の違いだけではなく、仕事や友人や家庭とのかわりといった社会的要因の違いが影響していると推察できること、孤立した人にとっての高齢期における試練や苦難は、家族や友人によって元気づけられることがないために、耐えていくのがより困難であり、特に親族との接触が少ない人は、他の人に比べて、社会的援助に対して過大な要求をされると考えられること。つまりタウンゼントは、孤独の原因は孤立よりも惜別にあること、高齢期の健康の維持にとって社会的役割が果たす意義が大きいこと、社会的孤立は行政需要を増大させることを導き出している。

なお、調査実施当時（1954 - 55年）のイギリスの高齢化率は、既に約11%（国連“World Population Prospects, The 2010 Revision”による）に達しており、フランスに次いで、世界で最も高い水準にあった。

- 5) 河合（2010）参照。調査対象地は東京都港区と横浜市鶴見区である。
- 6) 斉藤、冷水、山口、武居（2009）参照。調査対象地は東京都板橋区である。
- 7) 河合（2002）参照。調査対象地は東京都港区である。
- 8) 金子（1987）参照。調査対象地は北海道小樽市、福岡県久留米市である。
- 9) 前田（2006） pp.169-180 参照。調査対象地は東京都である。
- 10) 内閣府（2011） pp.62-81 参照。
- 11) OECD編著（2005） p.31 参照。
- 12) 親しい他者の人数が2人と回答した人は、全体の9.0%（187人）であり、親しい人が1人欠ければ孤立傾向に分類される、孤立のリスクが高い群である。この親しい人が2人の群を孤立傾向にある群に加えるとすれば、中高年世代の17.6%が孤立傾向（親しい他者0人が4.8%、1人が3.8%、2人が9.0%）にあるということになる。
- 13) 日常の支援を頼れる相手についての単純集計結果は八王子市都市政策研究所（2010） pp.69-88 を参照されたい。
- 14) 情緒的サポート、手段的サポートの分類については、西田、福田、村上（2011） pp.53 を参照されたい。
- 15) 以下のクロス集計した変数の統計的有意性の評価にあたっては、カイ二乗検定を行った。また、順序づけできない離散変数間の連関の強さを確認するために、クラマーのV係数を算出した。
- 16) 生きがいと生きがい意識の定義については、西田、福田、村上（2011） pp.46-48 を参照されたい。
- 17) 主観的幸福感の定義については、西田、福田、村上（2011） p.58 を参照されたい。
- 18) 一人暮らし高齢者のみを対象とした研究においては、社会的孤立を測定する指標はさまざまであるものの、所得からみて経済的に厳しい状況にある人ほど社会的孤立が深刻化していることが指摘されている。例えば、河合、菅野（2006）、斉藤、冷水、山口、武居（2009）。
- 19) 近所づきあいの程度については、「あいさつをする」、「立ち話をする」、「おすそわけをする」のどれもしていない人及び1つだけしている人を近所づきあいの程度が「低い」、2つをしている人を「中程度」、3つ全てをしている人を「高い」と再分類したものである。なお、近所づきあいをまったくしていない人は1.4%、1つだけしている人は20.7%で「低い」の合計は24.7%、「中程度」は24.7%、「高い」は53.2%であった（無回答は除く）。
- 20) 見守り、声かけ運動についての八王子市の事例は、本報告書第4章及び西田、福田、村上（2011） p.73 を参照されたい。
- 21) 地域生活に対する考え方の選択肢は、奥田（1971）らが八王子市民を対象に1970年に実施した調査の質問項目に若干の言葉の修正を加えたものである。その中で奥田（1971）は、地域社会（コミュニティ）を

分析する視角として、住民の地域社会に対する行動として、主体化 客体化という軸と、地域社会に対する意識・価値における普遍化（開放的） 特殊化（閉鎖的）という2軸を提案し、この組み合わせで地域社会を4つに分類した。「この地域には地域なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人々との和を大切にしたい」という質問項目は、主体的・閉鎖的にあたる類型で「地域共同体」モデル、「地域社会は自分の生活上のひとつのよりどころであるから、住民がお互いに進んで協力し、住みよくするよう心がける」は、主体的・開放的にあたる類型で「コミュニティ」モデルと名付けられている。「この地域に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政・その他に反映していくのは、市民としての権利である」は、客体的・開放的にあたる類型で「個我」モデル、「この地域にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう」は、客体的・閉鎖的にあたる類型で「伝統的アノミー」モデルと名付けられている。なお、「アノミー」とは、社会的規範の動揺・弛緩・崩壊などによって生じる欲求や行為の無規制状態のことを指す。

- 22) 重回帰分析では、説明したい現象である従属変数に対して、現象の原因と考えられる複数の独立変数がどのような影響を与えているのかを検討し、それらの独立変数群が説明したい現象に対してもつ相対的な重要性を明らかにすることができる。例えば、社会的孤立という現象の原因として大きなものは、一人暮らしであることか、それとも現在配偶者がいないことか。なお、以下の各重回帰分析では、独立変数間に分析を歪めるほどの完全に近い高い相関がある状態（多重共線性）がないことを確認している。重回帰分析の結果表の読み方は、西田、福田、村上（2011）p.55を参照されたい。
- 23) 重回帰分析（全数）の従属変数とした社会的孤立の程度は、「非孤立」（1点）、「やや孤立」（2点）、「孤立」（3点）である。偏回帰係数が正の相関を示している場合、例えば、配偶者無の人のほうが、孤立傾向を示していると読む。なお、「近所づきあいの考え方（利便性否定）」、「近所づきあいの考え方（消極的）」、「地域生活の考え方（アノミー）」は、ダミー変数（ある属性がある場合に1、ない場合に0の値をとる変数）として投入した。
- 24) 65歳以上の重回帰分析（男女別）の従属変数とした社会的孤立の程度は、「非孤立」（1点）、「孤立傾向」（2点）である。
- 25) 図表3-36の相関係数につけた「n.s.」は有意差なしを指す。
- 26) 斉藤、冷水、山口、武居（2009）は、一人暮らし高齢者のみを対象とした研究においては、孤立状態にある人のうち、約8～9割の人は緊急時や日常の軽微な支援を頼める人が1人もいないことを指摘している。
- 27) 林（2011）は、聞き取り調査をもとに、1人で「孤独」を楽しむ高齢者の存在を指摘している。
- 28) 一人暮らし高齢者のみを対象とした研究においては、社会的孤立を測定する指標はさまざまであるものの、例えば、河合・菅野（2006）は、男性の孤立、子どものいない人の孤立を指摘している。また、斉藤、冷水、山口、武居（2009）は、一人暮らしのうち孤立状態にある高齢者には、男性の比率が高く、男性も女性も未婚の人、子どものいない人が多いことを指摘している。
- 29) 「平成22年国勢調査人口等基本集計結果 結果の概要」（総務省 平成23年10月26日）pp.30-33参照。
- 30) 「平成22年国勢調査人口等基本集計結果 結果の概要」（総務省 平成23年10月26日）p.22を参照して算出した。
- 31) 高齢期の就労意向の詳細については、八王子市都市政策研究所（2010）pp.145-155を参照されたい。
- 32) フィッシャー（2002）は、所得がパーソナル・ネットワークに及ぼす効果について、所得は「電話をしたり出かけていったりするのを容易にし、客をもてなし、社交に出かけ、家事から解放された時間をもつことに可能にする資源である」と述べている。pp.363-364参照。
- 33) 菅野（2010）（2011）は、民生委員活動における一人暮らし高齢者支援の現状を分析し、支援を拒否する人の存在や生活上の問題や不安を抱える人ほど近隣住民からの支援に抵抗感をもつことを指摘している。

第3章 参考文献

- ・奥田道大「コミュニティ形成の論理と住民意識」『都市形成の論理と住民』磯村英一ほか編著所収、pp.135-177、東京大学出版会、1971年
- ・OECD編著『世界の社会政策の動向：能動的な社会政策による機会の拡大に向けて』（井原辰雄訳）、明石出版、2005年 = “*Extending Opportunities: HOW ACTIVE SOCIAL POLICY CAN BENEFIT US ALL*”, 2005.
- ・金子勇「都市高齢者のネットワーク構造」『社会学評論』vol.38-3、日本社会学会、1987年
- ・河合克義「大都市における高齢者の社会的孤立と社会保障、社会福祉の課題 東京都港区のひとり暮らし高齢者の生活実態を中心に」『社会政策学会誌』第7号、社会政策学会、2002年
- ・河合克義、菅野道生「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立 孤立問題分析の基礎視角構築のために」『賃金と社会保障』No.1432、賃社編集室、2006年
- ・河合克義『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』、法律文化社、2009年
- ・河合克義「ひとり暮らし高齢者の社会的孤立問題とその解決の方向性」『賃金と社会保障』No.1517、賃社編集室、2010年
- ・菅野道生「近隣住民による支援に対するひとり暮らし高齢者の意識 葛飾区ひとり暮らし高齢者生活実態調査から」『社会福祉学/明治学院大学大学院社会学研究科社会福祉専攻紀要』第34号、2010年
- ・菅野道生「民生委員活動におけるひとり暮らし高齢者の生活支援の課題 東京都葛飾区民生委員活動実態調査から」『東日本国際大学福祉環境学部研究紀要』第7巻第1号、2011年
- ・斉藤雅茂「高齢者の社会的孤立に関する類型分析 事例調査による予備的研究」『日本の地域福祉』第20巻、日本地域福祉学会、2007年
- ・斉藤雅茂、冷水豊、山口麻衣、武居幸子「大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴」『社会福祉学』vol.50-1 (No.89)、日本社会福祉学会、2009年
- ・斉藤雅茂、冷水豊、山口麻衣、武居幸子「大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連」『老年社会科学』第31巻第4号、日本老年社会学会、2010年
- ・タウンゼント, P. 『居宅老人の生活と親族網：戦後東ロンドンにおける実証的研究』（山室周平監訳）、垣内出版、1974年 = Peter Townsend “*The Family Life of People: An Inquiry in East London*”, Pelican Books, 1963.
- ・タンストール, J. 『老いと孤独 老年者の社会学的研究』（光信隆夫訳）、垣内出版、1978年 = Jeremy Tunstall “*OLD & ALONE: A sociological study of old people*”, POUTLEDGE & KEGAN PAUL, 1966
- ・西田奈保子、福田純、村上薫「八王子市中高年世代アンケート調査からみた「より豊かな高齢社会」 生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に」『まちづくり研究はちおうじ』第7号、八王子市都市政策研究所、2011年
- ・フィッシャー, C. 『友人のあいだで暮らす』（松本康、前田尚子訳）、未来社、2002年 = Claudes S. Fischer “*To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*”, The University of Chicago Press, 1982
- ・八王子市都市政策研究所『八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査報告書』、2010年
- ・藤本健太郎、濱野強、藤澤由和「社会的孤立と健康」『ESTRELA』No.205、(財)統計情報研究開発センター、2011年
- ・前田信彦『アクティブ・エイジングの社会学 高齢者・仕事・ネットワーク』ミネルヴァ書房、2006年
- ・林明鮮「都市高齢者の孤独問題と人間関係 三鷹市井の頭の調査事例から」『グローバル都市研究』第4号、立教大学グローバル都市研究所、2011年